

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25463660

研究課題名(和文)人間関係形成の視座から開発する住民主体の子育て支援プログラムに関する研究

研究課題名(英文)Residents-based childcare support program developed from the viewpoint of human relationship formation

研究代表者

原田 春美(Harada, Harumi)

福岡大学・医学部・教授

研究者番号：70335652

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、子育てに関する知識や技術の提供と共に参加者同士の仲間づくりを目指す妊娠期から継続した子育て支援プログラムを開発し、その効果を検討することである。プログラムはKernら(2003)の教育プログラム開発のための6段階アプローチを枠組として立案した。母親とそのパートナーを対象とし、妊娠期5か月頃から8か月頃まで月1回、出産後2か月頃から6か月頃まで月2回で合計14回実施した。プログラムは、専門的知識や技術の提供のための講義や演習、交流会等で構成した。評価は、形成的プログラム評価と総括的プログラム評価によって行った。プログラムの参加率は高く維持され、目的達成度の得点も高かった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to provide knowledge and skills on childcare and to develop a childcare support program also to examine the effect on a childcare support program starting from pregnancy that promotes forming the circle of friends among participants. The program was developed based on the 6-stage approach taken by Kern and others in developing their educational program (2003) as the framework. We carried out the program for mothers and their partners 14 times in total, once a month during the stable stage of pregnancy between the 5th month and the 8th month, and twice a month between the 2nd month and the 6th month after the baby was born. The program consisted of lectures, exercises and gatherings, etc. that provided the participants with specialized knowledge and skills. The evaluation of the program was based on formative evaluation and overall evaluation. Maintaining a high participation rate resulted in a high target achievement.

研究分野：地域看護学

キーワード：子育て支援 母親 父親 プログラム開発

1. 研究開始当初の背景

(1) 子育て支援の仕組み形成に関する研究の動向：近年の少子化や核家族化、女性の社会進出や地域社会の関係の希薄化等、子どもを生き育てる環境は大きく変化し、子育て支援について様々な施策が打ち出されている。子育てに関する研究も多く、子育て不安の要因に関する研究(長沼ら,2005;渡部ら,2004)、子育て支援の方法としての家庭訪問の有用性を検証した研究(都筑ら,2002)、子育てへのソーシャルサポートに関する研究(藤田ら,2002)等がある。また、虐待(浦山ら,2009)や慢性疾患(扇野ら,2010)等の特別の課題が存在する中での子育て支援についての研究も見られる。しかし、これらの研究は子どもとその母親という個を対象とした研究であり、子育てを地域で支える仕組みづくりというような組織的な支援の方法に関する研究ではない。一方、人が人を支援することに関する研究は、支援者の行動に影響を及ぼす要因(中村,1983)、支援の動機(Claryら,1998)や授受のメカニズム(高木,1997)、支援のスキル(Goldstein,1980)等、国内外で様々な視点から行われている。しかし、これらの研究対象も個人的な範囲に限定され、地域等広範囲にわたる視点での支援の仕組み形成に関する研究には至っていない。本研究の目的に近接する研究としては、Caplan(1974)の地域の support system に関する研究があるが、その後はこの種の研究は見られない。

(2) これまでの研究成果から課題に至った経緯：研究者らの研究結果(原田ら,2011)からは、地域に暮らす若い母親にとって、現行の制度がうまく機能しているとはいえない現状があるように思われた。母親は子育てに関する多様な不安を抱えていたが、行政サービスの利用は低調で、自分から地域社会の中に支援を求めようとする意識は希薄であった。良い母親であることと自分らしくあることの間で葛藤があり、地域社会の中で孤立した状態で子育てを行わざるを得ない状況や閉塞感を感じている様子が見られた。一方、核家族という形態の中では、児の父親は母親の子育てにおける拠り所として機能していた。さらに、研究者らは、これらに加えて子育て支援に関するニーズ調査を行い、その結果に基づく研究によって子育て支援プログラムを開発した(科研助成：平成21年度～平成24年度)。このプログラムは母親対象であったが、カップルでの参加が多く、母親と同様に不安を感じながらも、子育てに積極的に向き合おうとする父親の様子が認められ、父親同士の関係形成が母親同士の関係形成を促していた。育児・介護休業法の改正によってパパママ育休プラス制度が導入され、自治体の首長が育休を利用する等、父親の積極的な子育て参加が推奨されるようになった。妊娠中に父親が子育てを体験できるような取り組みの必要性を示唆する研究(成

瀬ら,2009)もある。一方、子育て支援サポーターとしてプログラムに参加した住民すべての取り組み姿勢が主体的・積極的とはいえず、それは自分自身の子育てに対する自信の無さや子育て支援の経験の乏しさによると考えられた。これらのことから、地域に必要な子育て支援の仕組みづくりでは、母親とパートナー(父親)の双方が共に参加する子育てを支援することやその関係形成を促すことが必要と考えた。このような仕組みづくりには様々な専門職の係わりが必要であるが、子育ては生活の中で繰り返される事柄であり、人々の生活課題に取り組んできた保健師を中心とした支援が望ましいと考えた。また、その支援は従来の妊婦教室や新生児訪問指導時に子育てサークルを紹介する、場を提供する等の知識の提供が中心で、参加者同士の自然発生的な関係形成を狙うというあり方ではなく、保健師が母親とそのパートナー(父親)の両方をエンパワメントすること、そして両者及び参加者相互の人間関係形成を積極的に支援することが必要ではないかと考えるに至った。

2. 研究の目的

健やかな子育てを実現するための母親とパートナー(父親)をエンパワメントし、関係形成を促す妊娠期からの継続した子育て支援プログラムを開発する。開発された子育て支援プログラムは、妊娠期から子育ての時期を通じた継続的でタイムリーな支援、母親とパートナー(父親)が共に子育てに取り組むことへの支援、地域社会と人々とのつながりのある子育て支援の仕組みの構築を実現するものとなると期待できる。

3. 研究の方法

(1) 対象：N市在住で、プログラム開始時の妊娠月数が5か月頃の母親とそのパートナー(父親)であった。

(2) 研究期間：福岡大学医の倫理委員会の承認後から平成30年3月まで。

(3) 研究場所：プログラム企画や実施後の評価・分析等は福岡大学医学部看護学科で行った。プログラム実施は、N市の協力を得てN市の公民館で行った。

(4) プログラム開発の手順：子育て支援プログラム企画と参加者の募集：これまでに文部科学省科学研究費の助成を受けて開発したプログラムを発展させ、プログラム開発の枠組を教育プログラム開発のための6段階アプローチ(Kernら,1998)として、子育て支援プログラムを立案し、評価方法を選定した。並行して、プログラムを実施する地域を選定し、関係者等に研究協力を依頼した。また、市の広報掲載、母子健康手帳交付時のポスター掲示やリーフレット配布等によって参加者を募集した。子育て支援プログラムの実施と評価：プログラムの実施し、評価し、地域での展開方法を検討し、さらにはそれらを通して、プログラム並びに専門職支援者

としての保健師の支援方法を検討した。評価方法は、形成的プログラム評価と総括的プログラム評価とする。プログラムの開発：立案・実施したプログラムについて、形成的プログラム評価と総括的プログラム評価、参加者並びにスタッフへの聞き取り調査等に基づき、プログラムを修正した。結果公表：これらの結果をまとめ、報告書を作成した。(5) 子育て支援プログラム立案と評価方法選定に際しての留意点：参加者は、妊娠期あるいは子育て中の母親とそのパートナー(父親)とし、関係形成を促すという目標を考慮して、プログラムの最初から最後まで同一メンバーとした。プログラムは、参加者の負担を考慮して、妊娠期は妊娠5か月頃より月に1回で4回、出産後は産後2か月頃より月に2回で10回、計14回程度とした。プログラムは、妊娠期から概ね産後6か月までの間に定期的・継続的に開催し、予防的視点で時期に応じた支援ができるような日程と内容にした。また、関係形成を促すために、毎回、全員で話し合う時間を設けた。母親とそのパートナー(父親)が共に参加しやすいよう、土曜日や日曜日開催等日程を工夫した。また、毎回保育士等による託児を準備した。プログラムの評価の内容や方法は、評価時点(実施前、実施中、実施後)毎に、プログラム・個々の参加者・専門職支援者の各々について規定した。事前に研究に関する打ち合わせ会議を開催し、保健師、助産師、医師、栄養士、保育士等の役割分担を行った。

文献：

Caplan, G. (1974). Support Systems and Community. Behavioral Publications.
 Clary, E.G., et al (1998). Understanding and assessing the Motivations of volunteers: A functional approach. Journal of personality and social Psychology, 74, 1516-1530.
 藤田大輔, 他 (2002). 乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響. 日本公衆衛生学会誌 49 (4) 305-313.
 Goldstein, A.P., et al (1980). Skill Training Approach to Teaching Prosocial Skills. New Jersey: Prentice Hall
 原田春美, 小西美智子, 寺岡佐和, 浦光博 (2009). 支援場面における保健師の人間関係形成の方法とそのプロセス - 家庭訪問での精神障害者支援に焦点をあてて -. 実験社会心理学研究 49 (1) 72-83.
 原田春美, 小西美智子, 寺岡佐和, 浦光博 (2011). 支援枠組みにおいて専門職が用いる人間関係形成方法とそのプロセス-保健師による地域の仕組み作りに焦点をあてて-. 実験社会心理学研究 50(2) 168 -181.
 原田春美, 小西美智子, 寺岡佐和 (2011). 子育て不安の実態と保健師の支援の課題. 人間と科学 11 (1) 53-62.
 Kern, D.E., Thomas, P.A., Howard, D.M., Bass, E.B. (1998). Curriculum Development

for Medical Education: A Six Step Approach. Baltimore: The Johns Hopkins University Press. (大西弘高 (訳) (2003). 医学教育プログラム開発 6段階アプローチによる学習と評価の一体化 篠原出版社 東京)
 長沼貴美, 他 (2005). 完全主義傾向の異なる母親の育児ストレスに対する受容的サポートの関連について. 日本看護医療学会誌 7(2) 36-45.
 中村陽吉 (1983). 対人場面の心理 東京大学出版会 東京
 成瀬昂, 他 (2009). 父親の育児支援行動に関連する要因の検討. 日本公衆衛生学会誌 56 (6) 402-410.
 扇野綾子, 他 (2010). 慢性疾患患児を育てる母親の心理的ストレスおよび生活の満足感に影響を与える要因. 日本小児看護学会誌 19(1) 1-7.
 高木修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要 2 (1) 1-21.
 都筑千景, 他 (2002). 産後1か月前後の母親に対する看護職による家庭訪問の効果-母親の不安と育児に対する捉え方に焦点をあてて-. 日本公衆衛生学会誌 49 (11) 1142-1150
 浦山晶美, 他 (2009). 母親の内的ワーキングモデルと虐待的な養育態度の関連性. 日本公衆衛生雑誌 56 (4) 223-231.
 渡部月子, 他 (2004). 4か月児をもつ母親の育児不安を規定する要因に関する研究. 日本地域看護学会誌 6 (2) 47-54.

4. 研究成果

- (1) 参加者は7組14人で、その平均年齢は29.2歳であった。
- (2) 立案したプログラムは、予定通り実施した。実施中の形成的プログラム評価、実施後の総括的プログラム評価共に良い評価で、参加者の達成度の認識も4.3点(5点満点)と高かった。
- (3) 実施・評価の結果、以下のプログラムを開発した。

回	講義と情報提供の内容	評価
1回(妊娠5か月頃)	母親になるということ、妊娠中の体の変化、妊娠中の体重の増え方、健康状態チェックや健診の必要性と受診の仕方、歯の衛生、薬の影響等	○
2回(妊娠6か月頃)	マタニティ・ヨガ、妊娠中のバランスのとれた食事、貧血や妊娠中毒症の予防、葉酸等の摂取等	
3回(妊娠7か月頃)	妊娠期に利用できるサービスや地域の資源とその利用の勧め、母乳育児のすすめ、出産の準備と分娩の経過、産後の健康、健診のすすめ、産後の食事と産後の肥満防止、睡眠不足	

子育て期	4回(妊娠8か月頃)	妊娠や子育てにおける父親の役割と上の子どもとの係わり方、妊娠期の気になる症状、妊娠後期の注意、煙草や酒の害、かかりつけ医の必要性	
	5回(生後8週間頃)	子どもの成長と発達、子育て期に利用できるサービスや地域の資源、この時期の子どもの成長や発達、子どもが泣いた時、授乳、おしゃぶり、うつぶせ寝、子どもの寝つきと母親の睡眠不足等	○
	6回(生後10週間頃)	産後ヨガ、この時期の子どもの成長や発達、便秘や鼻づまり、保温・衣服や室温の調節、湿疹やおむつかぶれ等	
	7回(生後12週間頃)	子どもの病気と上手な病院のかかり方、この時期の子どもの成長や発達、4か月児健診等の健診の目的と受け方等	
	8回(生後14週間頃)	ベビーマッサージ、この時期の子どもの成長や発達、外出と外気浴の進め方等	
	9回(生後16週間頃)	離乳食の講義・調理と試食、この時期の子どもの成長や発達、授乳と離乳食の進め方と工夫	
	10回(生後18週間頃)	離乳食：調理実習と試食、この時期の子どもの成長や発達、食物アレルギーへの対応、乳児期におこりやすい事故とその予防法等	
	11回(生後20週間頃)	育児期の母親の健康と生活、この時期の子どもの成長や発達、子どもとの係わり方	
	12回(生後22週間頃)	子どもの遊び、この時期の子どもの成長や発達、夜泣き等	
	13回(生後24週間頃)	絵本読み聞かせ、この時期の子どもの成長や発達、予防接種とその受け方	
	14回(生後26週間頃)	お茶会(全体の振り返りを含む)	○

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

1) 原田春美,小西美智子: 保健師の人間関係形成能力と職務経験の関連性. 日本看護医療学会誌 17(1): 1-11, 2015. (査読有)

2) 原田春美,小西美智子: 両親を対象とした子育て支援プログラム立案と実践方法の検討. ヒューマンケア研究学会誌 9(2):

33-43, 2018. (査読有)

〔学会発表〕(計2件)

1) 村田愛,原田春美,小西美智子: 地域における母親の子育ておよび子育て支援に関する思いとニーズの分析. 日本看護科学学会第36回学術集会 講演集, 2016(東京). (査読有)

2) 原田春美,小西美智子: 子育て支援プログラムとその効果. 日本看護科学学会第35回学術集会 講演集: 409, 2015(広島). (査読有)

〔図書〕(計1件)

1) 原田春美,小西美智子: 子育て支援プログラム開発に関する報告書. 総頁数 110 頁, 2016.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原田 春美 (Harada Harumi)

福岡大学・医学部・教授

研究者番号: 70335652

(2) 研究分担者

小西 美智子 (Konishi Michiko)

関西福祉大学・大学院看護学専攻・教授

研究者番号: 20161961

寺岡 佐和 (Teraoka sawa)

九州大学・医学研究院・准教授

研究者番号: 60315165

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

()